

第五次多賀城市総合計画 実施計画

(令和2年度～令和4年度)

令和2年2月
多賀城市

目 次

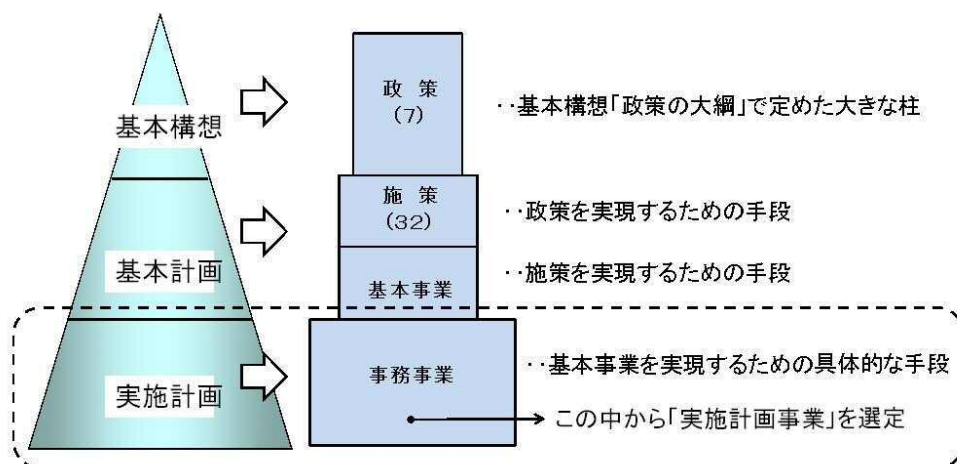
1	実施計画の概要	1
2	実施計画書(事務事業評価表)の見方	2
3	実施計画事業総括表	3
4	実施計画事業一覧	4
	政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>	5

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第五次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和2年度を目標年度とする第五次多賀城市総合計画の基本計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

《第五次多賀城市総合計画の構成》



(2) 計画の期間

実施計画に掲げる事務事業の計画期間は、令和2年度から令和4年度までの3年間とします。ただし、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを選定します。

ア 施策及び基本事業の成果向上に大きく貢献する事務事業

イ 終期設定のある建物の建設、道路の築造等に係る事務事業（国、県事業の負担金などを含みます。）

ウ 新たに又は対象の拡大若しくは手段の変更により、事業内容を大きく変更して取り組む事務事業（政策的判断が必要となるものに限ります。）

エ 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた重点プロジェクトに係る事務事業

オ 復旧・復興事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画選定基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見方

●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。

●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。

●担当・・・令和2年度担当部署を記載しています。

事務事業名称

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 款 項 目

●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分を記載しています。

●款項目・・・支出科目を記載しています。

政 策 施 策 基本事業

●政策・施策・基本事業・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
●開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。	●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画（決定している場合）を記載しています。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
●対象・・・事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。	●手段・・・この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。なお、復興交付金事業については、採択済の場合、採択された回を記載しています。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。 ●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。					
	B						
活動指標	C	●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近じたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標設定が難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。					
	D						
	E						
成果指標	F	●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。 31年度現計欄は、2月補正予算要求前の指標値と事業費を記載しています。 02年度計画欄は、当初予算のみを記載し、繰越予定額は含んでいません。					
	G						
事業費			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			正職員人工数	正職員人件費	トータルコスト		

<以下は実績値を反映する欄です。>

●人工数・・・30年度実績値のみ記載しています。

●トータルコスト・・・直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）」を加えたコストです。（30年度実績のみ人件費を含めた記載としています。）

3 実施計画事業総括表

令和2年度当初の実実施計画事業98事業を政策施策体系別に分類しました。

(単位:千円)

政策施策体系の位置付け			事業数	事業費	財源内訳				
					国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 安全で快適 に暮らせるま ち	1-1	災害対策の推進	14	1,369,178	675,764	2,500	419,800	49,172	221,942
	1-2	防犯対策の推進	-	0	0	0	0	0	0
	1-3	安全な消費生活の確保	1	489	0	0	0	0	489
	1-4	交通安全対策の推進	2	15,068	0	961	0	0	14,107
	1-5	交通環境の充実	4	92,852	32,050	3,325	25,500	0	31,977
	1-6	市域の整備	2	114,691	56,750	0	51,200	0	6,741
	1-7	中心市街地の整備	1	10,000	0	0	0	10,000	0
	1-8	安全で安定した水の供給	2	344,007	19,250	0	140,500	0	184,257
	小 計			26	1,946,285	783,814	6,786	637,000	59,172
2 元気で健や かに暮らせ るまち	2-1	地域福祉の推進	-	0	0	0	0	0	0
	2-2	健康づくりの推進	6	62,583	2,672	17,808	0	117	41,986
	2-3	子育て支援の充実	9	2,737,143	1,400,146	414,480	0	194,376	728,141
	2-4	高齢者福祉の推進	-	0	0	0	0	0	0
	2-5	障害者(児)福祉の推進	1	350	0	350	0	0	0
	2-6	社会保障等の充実	2	25,637	25,637	0	0	0	0
	小 計			18	2,825,713	1,428,455	432,638	0	194,493
3 歴史・文化 を継承し豊 かな心を育 むまち	3-1	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	4	362,963	176,574	97,602	0	500	88,287
	3-2	学校教育の充実	17	532,197	2,627	19,348	2,700	251,555	255,967
	3-3	生涯学習の推進	3	444,622	0	0	0	1	444,621
	3-4	市民スポーツ社会の推進	4	150,388	0	0	0	5,910	144,478
	3-5	文化財の保護と活用	4	311,381	79,000	0	71,100	148,428	12,853
	小 計			32	1,801,551	258,201	116,950	73,800	406,394
4 環境を大切 にする心を 育むまち	4-1	環境との共生	-	0	0	0	0	0	0
	4-2	生活環境の保全	2	42,790	15,000	0	25,200	0	2,590
	4-3	資源循環型社会の形成	1	4,915	0	2,000	0	0	2,915
	小 計			3	47,705	15,000	2,000	25,200	0
5 集い なが り 活気あふ れるまち	5-1	農業の振興	2	160,191	0	3,833	0	103,620	52,738
	5-2	商工業の振興	2	5,817	0	817	0	0	5,000
	5-3	企業誘致の推進	3	4,848	0	0	0	2,621	2,227
	5-4	観光の振興	1	10,314	0	0	0	0	10,314
	小 計			8	181,170	0	4,650	0	106,241
6 心がかよう 地域の絆を 育むまち	6-1	地域コミュニティの充実	3	41,126	0	0	0	0	41,126
	6-2	市民活動の充実	3	78,870	0	1,100	0	26,880	50,890
	6-3	開かれた市政の推進	-	0	0	0	0	0	0
	小 計			6	119,996	0	1,100	0	26,880
7 理解と信頼 で進める自 律したまち	7-1	適正な事務の執行とサービスの提供	-	0	0	0	0	0	0
	7-2	組織・人事マネジメント	1	143,213	0	0	0	0	143,213
	7-3	効果的・効率的な行財政経営の推進	4	31,740	0	2,500	0	12,495	16,745
	小 計			5	174,953	0	2,500	0	12,495
合 計			98	7,097,373	2,485,470	566,624	736,000	805,675	2,503,604

4 実施計画事業一覧

本計画書に掲載している実施計画事業を一覧で示します。

なお、目的や手段、成果を評価・検証する上で、複数の予算事業を統合している場合があるため、予算の事業単位とは一致しない場合があります。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本 事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	復興 計画	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2		58
3	1	1	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	4	1	○	59
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2		60
3	1	99	施設等利用費支給事業(幼稚園)	保育課	一般	10	1	2		61
3	2	2	特別支援教育支援事業 [小学校]	教育総務課	一般	10	2	1		62
3	2	2	特別支援教育支援事業 [中学校]	教育総務課	一般	10	3	1		63
3	2	2	小学校理科支援事業	教育総務課	一般	10	2	1		64
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	教育総務課	一般	10	2	1		65
3	2	2	自主学習支援事業	教育総務課	一般	10	1	2		66
3	2	2	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	教育総務課	一般	10	3	2		67
3	2	2	部活動指導員事業	教育総務課	一般	10	3	2		68
3	2	3	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	5	2		69
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2		70
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	○	71
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	教育総務課	一般	10	3	1	○	72
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	一般	10	3	1	○	73
3	2	4	学校適応アセスメント検査事業	教育総務課	一般	10	1	2	○	74
3	2	4	子どもの心のケアハウス運営事業	教育総務課	一般	10	1	2		75
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1		76
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1	○	77
3	2	99	学校給食費管理事業	教育総務課	一般	10	1	2		78
3	3	4	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	8	○	79
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8		80
3	3	5	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6	○	81
3	4	1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	一般	10	5	1		82
3	4	2	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1		83
3	4	2	多賀城市総合体育館改修事業	生涯学習課	一般	10	5	1		84
3	4	2	多賀城市市民テニスコート改修事業	生涯学習課	一般	10	5	1		85
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	86
3	5	1	埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	87
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	○	88
3	5	3	埋蔵文化財調査センター改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	89

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。 このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。 心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。</p>	<p>平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
<p>地域住民、教職員</p>	<p>市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区)において、学校・家庭・地域が連携して協働教育推進の取組みとして次の内容を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 ・事業PRの実施 <p>【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,935	4,974	4,998
	B						
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	4	4
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	1	1	1	1	1
	E 事業PR回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	6,099	5,500	5,500	5,500	5,500
	G 学校支援事業の件数	件	87	90	90	90	90
事業費	合計	千円	630	762	763	750	750
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	630	762	763	750	750
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
正職員人工数		人工	0.64				
正職員人件費		千円	5,120				
トータルコスト		千円	5,750	762	763	750	750

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～32年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>夏季休業期間等を利用し、大代地区公民館、山王地区公民館及び中央公民館を会場として防災キャンプ(おハイバル飯作り、防災・減災ワークショップ等)実施</p> <p>○大代地区公民館 ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ○山王地区公民館 ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ○中央公民館 ・中央公民館職員等が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 参加者数	人	139	140	140		
	B						
活動指標	C 実施日数	日	4	6	5		
	D						
	E						
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%	99	85	85		
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%	98	85	85		
事業費	合計	千円	407	500	500		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	407	500	500		
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工	0.2				
	正職員人件費	千円	1,600				
	トータルコスト	千円	2,007	500	500		

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近では、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅で1人で過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成20～22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25～27年度 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>子ども、地域住民</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>○行政と地域と学校の三者連携・協働 ○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童の随時募集 ・必要に応じたボランティアの募集 ・放課後児童クラブとの連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,340	3,267	3,263	3,297	3,383
	B						
活動指標	C 事業PR回数	回	6	6	6	6	6
	D 事業の開催日数(延数)	日	412	540	540	540	540
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	3,287	3,500	3,500	3,500	3,500
	G 参加児童数(延数)	人	11,162	13,200	13,200	13,200	13,200
事業費	合計	千円	7,281	9,017	8,552	9,000	9,000
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	7,281	9,017	8,552	9,000	9,000
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円					
正職員人工数		人工	0.55				
正職員人件費		千円	4,400				
トータルコスト		千円	11,681	9,017	8,552	9,000	9,000

施設等利用費支給事業（幼稚園）

担当部 保健福祉部
 担当課 保育課
 担当係 保育係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>本事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施により、幼稚園児の家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するために実施していた「幼稚園就園奨励費補助事業」に替わって、新たに預かり保育分の利用も含めた支援給付を行うものです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成31年度 幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園就園奨励費補助制度廃止 令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始に伴い、私学助成幼稚園の利用に際する幼稚園入園料、保育料、預かり保育料の一部支援開始</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市民が利用する幼稚園（私学助成幼稚園） 私学助成幼稚園に就園している児童及びその保護者</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>施設等利用費（幼稚園入園料、保育料、預かり保育料）を支給 ■私学助成幼稚園 市内6か所外 【施設等利用費負担金 国1/2 県1/4】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>幼児教育・保育に係る保護者の経済的負担が軽減されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 幼稚園に就園している園児数	人		961	1,000	1,000	1,000
	B 市内私立幼稚園（私学助成幼稚園）数	か所		6	6	6	6
活動指標	C 施設等利用費	千円		193,274	353,148	353,148	353,148
	D						
	E						
成果指標	F 小学校入学前に幼稚園や保育園等に入園している園児の割合	%		99.1	99.1	99.1	99.1
	G						
事業費	合計	千円		195,424	353,148	353,148	353,148
	国支出金	千円		96,635	176,574	176,574	176,574
	県支出金	千円		50,466	88,287	88,287	88,287
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		48,323	88,287	88,287	88,287
正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		195,424	353,148	353,148	353,148	

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。 特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合</p>
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
<p>小学校の特別支援学級に在籍している児童 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人~2人) 特別支援学級又は通常学級の担任を補助</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	85	86	89	89	89
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,157	1,103	1,060	1,110	1,165
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	21	19	20	20	20
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	7	7	7	7
	E						
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	30,145	28,080	24,840	24,840	24,840
	G						
事業費	合計	千円	25,988	25,540	30,039	30,039	30,039
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	25,988	25,540	30,039	30,039	30,039
正職員人工数		人工	0.25				
正職員人件費		千円	2,000				
トータルコスト		千円	27,988	25,540	30,039	30,039	30,039

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。 特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独)</p>
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
<p>中学校の特別支援学級に在籍している生徒</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 特別支援学級の担任補助</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	36	44	39	39	39
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	10	9	9	9
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	8	12	10	10	10
	D						
	E						
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	8,539	12,960	9,200	9,200	9,200
	G						
事業費	合計	千円	7,408	11,793	11,131	11,131	11,131
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	7,408	11,793	11,131	11,131	11,131
正職員人工数		人工	0.2				
正職員人件費		千円	1,600				
トータルコスト		千円	9,008		11,131	11,131	11,131

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員（理科の教員免許を有する者等）を1人ずつ配置
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	○業務：理科実験等の支援（教員補助）や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ 【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対して国1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,183	2,164	2,203	2,187	2,218
	B						
活動指標	C 学習支援員数	人	6	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	2,137	2,160	2,160	2,160	2,160
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	89.7	86	90	90	90
	G 理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	100	97	100	100	100
事業費	合計	千円	2,746	2,817	3,029	3,029	3,029
	国支出金	千円	462	617	584	584	584
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,284	2,200	2,445	2,445	2,445
	正職員人工数	人工	0.1				
	正職員人件費	千円	800				
	トータルコスト	千円	3,546	2,817	3,029	3,029	3,029

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、市単独事業として学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1人の支援員を配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、次のような学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置 ○業務:主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,048	1,084	1,158	1,103	1,060
	B						
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	4,900	5,040	4,800	4,800	4,800
	E						
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	101,969	100,800	96,000	96,000	96,000
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	99.1	100	100	100	100
事業費	合計	千円	6,457	6,933	7,188	7,188	7,188
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6,457	6,933	7,188	7,188	7,188
	正職員人工数	人工	0.06				
	正職員人件費	千円	480				
	トータルコスト	千円	6,937	6,933	7,188	7,188	7,188

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコール」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度～ 県の補助事業により多賀城スコール冬季版(ウィンタースクール)を実施</p> <p>地域における自主学習支援の取組みができるよう、支援体制の構築等について研究を進めています。</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>①夏季及び冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウィンタースクール)の開催 ②教師対象研修会の実施 ・初任者及び講師等対象研修会を実施 ③学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ④家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」を開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭学習が習慣化されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,935	4,974	4,998
	B 教職員数	人	319	319	307	307	307
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数(延数)	人	895	900	600	600	600
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	55	55	55	55	55
	E						
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	90.4	91	91	91	91
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	91.1	90	92	92	92
事業費	合計	千円	850	1,074	849	849	849
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	850	1,074	849		
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円				849	849
	正職員人工数	人工	0.1				
	正職員人件費	千円	800				
	トータルコスト	千円	1,650	1,074	849	849	849

多賀城市・太宰府市中学生交流事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H31 終了年度 R03 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成17年に友好都市締結を行った太宰府市の中学生が、平成29年度から「ふるさと・夢プロジェクト」の「ふるさと大使」として本市を訪れ、市内の中学校において授業体験を行うなど中学生同士の交流を図っています。平成31年度は、令和2年度に友好都市締結15周年となることを踏まえ、教育目標の一つである「多賀城を知り多賀城を語る児童生徒の育成」のため、本市の中学生が太宰府市を訪れ交流を図ります。</p>	<p>平成31～令和2年度 交流事業実施(太宰府市訪問)</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
<p>市立中学校に在籍する生徒</p>	<p>歴史的な関わりのある友好都市「太宰府市」を中学生が訪問 ①事前に本市及び太宰府市の歴史や文化について学習 ②本市及び太宰府市の郷土について理解と関心を深め、友情を育むため、中学生同士が交流 ③本事業を通して学んだことを各学校ごとに、全校生徒へ報告 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・広い視野から多賀城の歴史や文化について考えることができています。 ・歴史及び文化の学習と交流を通して両市の魅力や価値を知り、郷土愛を培うことができています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,636	1,678	1,672	1,615	1,671
	B						
活動指標	C 太宰府市を訪問した生徒数	人		8	8	8	
	D						
	E						
成果指標	F 文化交流を行った生徒数	人		500	500	500	
	G 交流事業に係る郷土学習の機会数	回		3	5	5	
事業費	合計	千円		2,170	2,170	2,170	
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円		2,170	2,170	2,170	
正職員人工数	人工		0.15				
正職員人件費	千円		1,200				
トータルコスト	千円		1,200	2,170	2,170	2,170	

部活動指導員事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 R02 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>スポーツ庁の「運動部活動等に関する実態調査」によると、公立中学校運動部の顧問担当教職員の約4～5割が、「校務が忙しく思うように指導できない」等の部活動に関する悩みがあると回答しています。 平成29年4月に学校教育法施行規則が改正され、部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員の設置が可能となりました。部活動指導員の配置によって、子どもたちの教育環境の向上及び教職員の負担の一部軽減が図られます。</p>	<p>今後の予定、全体計画</p> <p>平成29年4月 学校教育法施行規則改正により部活動指導員制度開始 平成30年4月 教育支援体制整備事業補助金に部活動指導員事業追加</p>
--	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市立中学校で部活動指導員が配置された部活動の顧問を担当する教職員及びその部活動に所属する生徒</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>生徒の満足度が向上し、教職員の負担の一部が軽減されます。</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>部活動指導員の任用(各中学校1人ずつ配置)</p> <p>○部活動指導員の主な業務内容 ①実技指導 ②安全・障害予防に関する知識・技能の指導 ③学校外での活動(大会、練習試合等)の引率 ④その他部活動を行うために必要な業務</p> <p>【教育支援体制整備事業費補助金(部活動指導員配置促進事業) 国1/3 県1/3】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 部活動指導員が配置された部活動の顧問を担当する教職員数	人			4	4	4
	B 部活動指導員が配置された部活動に所属する生徒数	人			80	80	80
活動指標	C 部活動時間数	時間			2,060	2,060	2,060
	D 部活動指導員による指導時間数	人			840	840	840
	E						
成果指標	F [代替]部活動指導員のみによる指導時間数	時間			840	840	840
	G 満足度(対象者へのアンケート)	%			70	70	70
事業費	合計	千円			1,589	1,589	1,589
	国支出金	千円			528	528	528
	県支出金	千円			528	528	528
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			533	533	533
正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			1,589	1,589	1,589	

学校給食調理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>給食用食器は経年劣化及び食器立入検査時に油脂等の付着の指摘があったため、平成27年度から3か年計画で更新しました。 トレーについては、導入後15年が経過しているため、平成30年度から3か年計画で順次更新します。 食缶、バットについても順次更新します。</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市立学校の児童生徒</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業者(安全安心な給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」と「大量調理衛生マニュアル」等の基準に基づく調理が実施できるもの)に外部委託によるセンター方式での給食調理の実施 ・給食食材は、産地明示、鮮度良好及び衛生的な食材納品と製造・保管・納入等の衛生管理状況が確認できる事業者を選定(納入時に栄養士等が食材の検査確認等) ・可能な限り多賀城産品を選定し、郷土の食文化や旬の食材を取り入れる食材調達を実施 <p>【学校給食費徴収金】 【電気等使用者実費徴収金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食用食器等、給食用備品の購入 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>安全安心で栄養バランスのとれた学校給食が提供されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 児童生徒数(5月1日基準)	人	4,976	4,945	4,973	5,024	5,002		
	B								
活動指標	C 食材の安全を確認した調達入札の実施	回	13	13	13	13	13		
	D 給食調理従事者へ衛生講習の実施	回	3	3	3	3	3		
	E 地場産品の使用割合	%	19	19	19	19	19		
成果指標	F 保健所からの衛生指導回数	回	0	0	0	0	0		
	G								
		事業費	合計	千円	393,709	409,079	408,351	408,351	408,351
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	242,144	253,490	244,642	244,642	244,642
			一般財源	千円	151,565	155,589	163,709	163,709	163,709
			正職員人工数	人工	0.75				
			正職員人件費	千円	6,000				
			トータルコスト	千円	399,709	409,079	408,351	408,351	408,351

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を見直しながら実施し、設備・器具等の健全化を図ります。平成28年度に「設備等更新計画」を改定しました。</p>
--	--

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（02年度の取り組み）

給食センター設備、器具類

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

設備、器具類が正常に機能しています。

・給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施
 ・平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を見直しながら実施
 厨房設備：賽の目切り機、ガス式連続焼物機、連続フライヤー、自動食器洗浄機、システムトレイ洗浄機等コンプレッサー
 空調設備：排風機(有圧扇)、中性能フィルター
 衛生設備：自動手指洗浄消毒機
 蒸気設備：炭酸ガス中和装置、減圧弁装置、
 除害設備：放流槽ポンプフロートスイッチ、ぱっきブロワ送風機、調整槽ブロワ送風機、点検蓋
 小破修理：調理室、設備修繕

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	1	1
	B						
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	47	47	47	47	47
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	5	4	0	0	0
	E						
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	0	0
	G						
事業費	合計	千円	47,963	52,966	25,178	25,178	25,178
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		52,966			
一般財源	千円	47,963		25,178	25,178	25,178	
正職員人工数	人工		0.85				
正職員人件費	千円		6,800				
トータルコスト	千円		54,763	52,966	25,178	25,178	25,178

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃) 平成29年4月～ 毎食検査から週2回(火・木)検査に変更(素材検査含む。) 平成30年4月～ 素材検査を終了し、週2回(火・木)検査を継続</p>
<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内学校の児童生徒及び保護者</p>	<p>手段(02年度の取り組み)</p> <p>検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後) 検体数:84 検査頻度:調理後3献立(1学期:週1回、2学期:月2回、3学期:月1回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表</p>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 ・精密検査においても基準値を超えた場合は、給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を提供

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 給食提供日数	日	192	196	192		
	B						
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	235	270	135		
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0		
	E						
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0		
	G						
事業費	合計	千円	1,989	2,345	1,011		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	1,989				
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		2,345	1,011		
	正職員人工数	人工	0.3				
	正職員人件費	千円	2,400				
	トータルコスト	千円	4,389	2,345	1,011		

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。 市内小中学校に、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を整備します。	平成21年度 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度 小学校へも派遣できるように変更 平成28年度 小中学校10校に7人配置 平成29年度 小中学校10校に8人配置 平成30年度 小中学校10校に9人配置 平成31年度 小中学校10校に9人配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
悩みや不安がある児童生徒、保護者、教職員	市立小中学校10校にスクールカウンセラーを配置し、何でも気軽に話せる環境を整備 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教育委員会が選考し、市教育委員会からの派遣要請に基づき県教育委員会が派遣
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
児童生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,935	4,974	4,998
	B						
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数	人	9	9	10	10	10
	D スクールカウンセラー配置校数	校	10	10	10	10	10
	E 相談従事日数(延数)	日	285	245	250	250	250
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	537	700	550	550	550
	G [代替]相談従事時間	時間	1,710	1,700	1,700	1,700	1,700
事業費	合計	千円	221	257	233	233	233
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	221	257	233	233	233
	正職員人工数	人工	0.05				
	正職員人件費	千円	400				
	トータルコスト	千円	621	257	233	233	233

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められています。このような取組みを推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更 平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施 平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら実施</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 次年度就学を予定している児童</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>教育委員会にスクールソーシャルワーカー（社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者）を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー、心のケアハウス等関係者とのネットワークの構築</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。</p>	<p>○スクールソーシャルワーカーの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 <p>【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,935	4,974	4,998
	B						
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	2	2	2	2	2
	D 相談者数(延数)	人	1,110	1,700	1,500	1,500	1,500
	E 相談時間数(延数)	時間	545	900	800	800	800
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	440	840	600	600	600
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	337	180	300	300	300
事業費	合計	千円	2,905	5,144	5,119	5,119	5,119
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	2,893	5,115	5,119	5,119	
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	12	29			5,119
	正職員人工数	人工	0.35				
	正職員人件費	千円	2,800				
	トータルコスト	千円	5,705	5,144	5,119	5,119	5,119

学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・hyper-QU活用研修会の実施 ・hyper-QU活用研修会の伝達講習 ・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回) ・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(02年度の取り組み)
<p>市内児童生徒 市内小・中学校教職員</p>	<p>年2回(6月・11月)、hyper-QUを実施し、その結果をよりよい学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の配布 8月 検査結果を児童生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の配布 1月 検査結果を児童生徒へ配布 <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,935	4,974	4,998
	B 市立小・中学校の教職員数	人	301	301	307		
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回	2	2	2		
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回	1	1	1		
	E						
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%	54.1	40	50		
	G						
		合計	千円	4,246	4,525	4,633	
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	4,246	4,525	4,633	
		一般財源	千円				
		正職員人工数	人工	0.05			
		正職員人件費	千円	400			
		トータルコスト	千円	4,646	4,525	4,633	

子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、市内小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を上回っており、早期の対策が求められています。	平成29年度から、県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市内小中学校に在籍している児童生徒	「子どものケアハウス」を継続運営し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】
・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。 ・保護者等の不安解消につながっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,935	4,974	4,998
	B						
活動指標	C 通所児童生徒数(延数)	人	6	6	4	4	4
	D 相談件数(延数)	件	461	300	300	300	300
	E 相談時間数(延数)	時間	691	500	500	500	500
成果指標	F 相談事例の改善数(解決・好転)	人	18	20	20	20	20
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%	5.4	3.5	3.5	3.5	3.5
事業費	合計	千円	12,935	14,094	13,041	13,041	13,041
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	12,717	13,894	12,852		
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	218	200	189	13,041	13,041
	正職員人工数	人工	0.31				
	正職員人件費	千円	2,480				
	トータルコスト	千円	15,415	14,094	13,041	13,041	13,041

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成29年度 山王小学校エレベータ大規模改造、多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造（繰越）、多賀城東小学校・城南小学校プール改修 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小学校屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造、城南小学校プール改修（付属棟） 平成31年度 多賀城東小学校屋内運動場エレベータ改修工事、多賀城東小学校校舎・多賀城小学校エレベータ大規模改造（設計、小学校トイレ改修工事（設計）</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市立小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>小学校施設長寿命化計画策定 AEDの更新</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。</p>	<p>多賀城小学校のエレベータ改修工事 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校環境整備事業債 充当率90%】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,340	3,267	3,263	3,297	3,383
活動指標	C 環境整備件数	件	6	6	6	6	6
	D						
	E						
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	0	0
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費	合計	千円	33,268	613,507	11,662	435,000	671,000
	国支出金	千円	6,094	67,827	1,515	131,000	220,000
	県支出金	千円					
	地方債	千円	17,600	135,800	2,700	196,000	330,000
	その他	千円	9,555	348,845			
	一般財源	千円	19	61,035	7,447	108,000	121,000
	正職員人工数	人工	0.3				
	正職員人件費	千円	2,400				
	トータルコスト	千円	35,668	613,507	11,662	435,000	671,000

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>平成29年度 東豊中学校・高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策、東豊中学校屋内運動場大規模改造(設計)、多賀城中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修(繰越) 平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造(設計)、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修 平成31年度 東豊中学校エレベータ(校舎)大規模改造、中学校トイレ大規模改造(設計)(多賀城中学校、東豊中学校、高崎中学校)</p>
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(02年度の取り組み)
市立中学校の学校施設、生徒、教職員	
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	中学校施設長寿命化計画策定 AEDの更新
生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,636	1,678	1,672	1,615	1,671
活動指標	C 環境整備件数	件	7	4	1	2	1
	D						
	E						
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	0	0
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費	合計	千円	59,365	493,317	5,875	253,000	51,000
	国支出金	千円		75,945		83,000	
	県支出金	千円					
	地方債	千円		60,100		125,000	38,000
	その他 一般財源	千円	59,351	313,162			
正職員人工数	人工		14	44,110	5,875	45,000	13,000
正職員人件費	千円		0.3				
トータルコスト	千円		2,400				
		千円	61,765	493,317	5,875	253,000	51,000

学校給食費管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による徴収のほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります(学校給食法第11条第2項)。	平成25年度 訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等)を実施 平成26年度～ 児童手当申出徴収の対象を現年度分にまで拡大 平成31年度～ 学校給食費未納対策事業から学校給食費管理事業に事業名を変更 令和2年度～ 現年度分学校給食費を市で徴収開始
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者	現年度分学校給食費徴収及び未納に対する適切な滞納整理の実施 ・口座振替:毎月26日（再振替は翌月10日） ・口座振替不能通知書の発送:随時 ・督促状の発送:随時 ・催告書の発送:7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収:6月・10月・2月 ・訪問徴収 ・支払督促申立 【学校給食費徴収金過年度分】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者が学校給食費を納入し、未納額が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,935	4,974	4,998
	B						
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件		1,090	1,090	1,090	1,090
	D 児童手当申出徴収実施件数	件		67	67	67	67
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯		3	3	3	3
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%		12.9	10.7	10.7	10.7
	G 現年度分学校給食費徴収率	%		98.9	98.9	98.9	98.9
事業費	合計	千円		2,910	1,099	1,099	1,099
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		110	110	110	110
	一般財源	千円		2,800	989	989	989
正職員人工数	人工		0.4				
正職員人件費	千円		3,200				
トータルコスト	千円		3,200	2,910	1,099	1,099	1,099

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってまいりましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。</p>	<p>平成22年6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23～27年度 第1期指定管理者管理運営 平成28年4月 第2期指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、令和2年度まで)</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
<p>市民 文化センター</p>	<p>指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施</p> <p>[指定管理者が行う業務] (施設対象) ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 (市民対象) ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施</p> <p>[指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社)</p> <p>【文化センター用地使用料】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>[市民対象] ・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象] ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 開館日数	日	301	296	296	296	296
	D 貸室提供数	室	24	24	24	24	24
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	35	26	26	20	20
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	280,580	220,000	220,000	220,000	220,000
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	82,174	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費	合計	千円	128,682	123,309	122,136	122,136	122,136
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	7,096	1	1	1	1
	一般財源	千円	121,586	123,308	122,135	122,135	122,135
	正職員人工数	人工	0.54				
	正職員人件費	千円	4,320				
	トータルコスト	千円	133,002	123,309	122,136	122,136	122,136

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	舞台設備及び機械設備の修繕 ・大・小ホール緞帳落下防止金具取付 ・小ホールマニラロープ・ロープロック交換 ・蓄電池設備交換 ・大・小ホール舞台照明設備修繕（平成31年度繰越事業）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
文化センターが安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	1	4		
	D 工事件数	件	2	1			
	E						
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—	100	100		
	G 進捗率(工事)	%	100	100	—		
事業費	合計	千円	30,167	59,696	13,079		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	30,167				
	一般財源	千円		59,696	13,079		
	正職員人工数	人工	0.18				
	正職員人件費	千円	1,440				
	トータルコスト	千円	31,607	59,696	13,079		

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってまいりましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。 当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。</p>	<p>平成28年3月～ 指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日～令和2年3月31日】 令和2年4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間令和2年4月1日～令和7年3月31日】</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
<p>市民、利用者、市立図書館</p>	<p>指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施</p> <p>[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務</p> <p>[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができ、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 開館日数	日	365	366	365	365	365
	D 事業及び講座の開催回数	回	178	100	100	100	100
	E						
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	216,709	↑	↑	↑	↑
	G 事業及び講座の参加者数	人	11,413	↑	↑	↑	↑
事業費	合計	千円	300,225	303,754	309,407	314,852	317,370
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	300,225	303,754	309,407	314,852	317,370
	正職員人工数	人工	1				
	正職員人件費	千円	8,000				
	トータルコスト	千円	308,225	303,754	309,407	314,852	317,370

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 R02 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
<p>[聖火リレー] 東京2020オリンピック競技大会に向けた気運を日本全国で高めるために、全47都道府県で聖火リレーを実施します。宮城県では、本市を含めた被災沿岸自治体を中心に聖火リレーが実施されます。</p> <p>[ホストタウン] 東京2020オリンピック競技大会においてキューバ共和国代表チーム(野球・バレーボール)が本選出場となった場合、同国と交流のある仙台育英学園並びに仙台市及び本市が合同で同表チームの事前合宿を受け入れることになりました。</p>	<p>平成31年度 ・キューバ共和国とオリンピック事前合宿受入れに関する協定締結 ・仙台市と共にホストタウンの登録 ・仙台市、仙台育英学園等と実行委員会設立 ・バレーボールの元キューバ代表選手を招いて、トークショー及びクリニックを開催</p> <p>令和2年度 ・聖火リレーの実施 ・ホストタウンとしてキューバ代表チームと交流事業を実施</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市民	<p>[聖火リレー] 令和2年3月26日に福島県をスタートし、同年7月24日の東京都を目指して、全国47都道府県を聖火ランナーが走行 ①多賀城市走行日 令和2年6月21日(日) ②走行場所 JR仙石線多賀城駅北口広場から宮城県東北歴史博物館まで</p> <p>[ホストタウン] キューバ共和国の野球代表チーム等と地域住民とのスポーツ・文化交流を実施 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレーを通して、オリンピックの気運が高まっています。 ・オリンピック代表チームとの交流を通して、市民が世界レベルのスポーツに触れることができます。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 聖火リレーに係る事業進捗率	%			100		
	D ホストタウン交流事業数	件			1		
	E						
成果指標	F 聖火リレーに係る事故・トラブル件数	件			0		
	G ホストタウン交流事業参加者数	人			200		
事業費	合計	千円			7,041		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円			5,777		
	一般財源	千円			1,264		
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円			7,041		

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成17年度から指定管理者制度により、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。 平成20年度から多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を、平成28年度から中央公園多目的グラウンドを一括して指定管理制度による維持管理することで、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 施設の管理運営、社会体育事業を行うことに加えて、指定管理者による自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。</p>	<p>平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者:NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設:総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理施設:多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) 平成28年度～(4期目) ・指定管理施設:中央公園多目的グラウンドを追加</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
<p>社会体育施設等、市民</p>	<p>指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施</p> <p>[指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務</p> <p>[指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ</p> <p>【体育施設用地使用料】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,877	2,046	2,038	2,038	2,038
	D 講座・教室の実施回数	回	1,911	1,900	1,900	1,900	1,900
	E						
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	226,361	217,400	217,400	217,400	217,400
	G 講座・教室の参加者数	人	50,502	62,000	62,000	62,000	62,000
事業費	合計	千円	197,561	117,221	116,697	116,626	116,626
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	6,729	133	133	133	133
	一般財源	千円	190,832	117,088	116,564	116,493	116,493
正職員人工数	人工	0.39					
正職員人件費	千円	3,120					
トータルコスト	千円	200,681	117,221	116,697	116,626	116,626	

多賀城市総合体育館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年に開館した総合体育館は、40年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
総合体育館	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成31年度繰越事業 小体育室、柔剣道場、子ども遊戯室、2階集会室系統、事務室のエアコン改修工事
総合体育館が安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 総合体育館	施設		1	1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件		1	—		
	D 工事件数	件		1	1		
	E						
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%		100	—		
	G 進捗率(工事)	%		100	100		
事業費	合計	千円		39,939	0		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円		39,939	0		
正職員人工数	人工	0.16					
正職員人件費	千円	1,280					
トータルコスト	千円	1,280	39,939	0			

多賀城市市民テニスコート改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和63年に開館した市民テニスコートは、30年以上が経過し、計画的に整備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年度 テニスコートの人工芝全面張替工事を実施 令和2年度 夜間照明灯の更新工事を実施</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市民テニスコート</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>市民テニスコートが安全・快適な状態に保たれています。</p>	<p>夜間照明灯の更新工事を実施</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 市民テニスコート	か所	1		1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—		—		
	D 工事件数	件	1		1		
	E						
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—		—		
	G 進捗率(工事)	%	100		100		
事業費	合計	千円	36,085		26,650		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	36,085				
	一般財源	千円			26,650		
正職員人工数	人工	0.06					
正職員人件費	千円	480					
トータルコスト	千円	36,565		26,650			

埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。	震災復興事業による調査件数実績(113件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 8件 平成27年度 12件 令和2年度 5件(計画) 報告書作成(113件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録全件数の36.2%) 令和2年度第2、3分冊刊行(計画)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	調査予定面積 個人住宅等確認調査 60㎡×4件 道路工事確認調査 110㎡×1件
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	発掘調査報告書刊行 過年度調査分 67件 【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】 【東日本大震災復興交付金事業基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積（特別史跡を除く）	ha	456.5	456.5	456.5		
	B						
活動指標	C 調査件数	件	2	8	5		
	D 調査面積	㎡	351	3,540	350		
	E						
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0		
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	2	10	5		
事業費	合計	千円	1,240	44,260	31,411		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	910	33,195	23,558		
	一般財源	千円	330	11,065	7,853		
正職員人工数	人工	0.1					
正職員人件費	千円	800					
トータルコスト	千円	2,040	44,260	31,411			

埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。</p> <p>ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約65,200㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約4,900㎡ 令和2年度:約1,620㎡</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存</p> <p>山王遺跡:約1,620㎡</p> <p>【埋蔵文化財発掘調査受託】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 調査面積	㎡	74,100	65,100	65,200		
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	500	1,000		
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	58,600	63,500	65,200		
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	0	1,000		
	E						
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	79	98	100		
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	0	100		
事業費	合計	千円	49,816	75,747	121,970		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	49,816	75,747	121,970		
	正職員人工数	人工	2.5				
	正職員人件費	千円	20,000				
	トータルコスト	千円	69,816	75,747	121,970		

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的な事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。	平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事 令和6年度 供用開始
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
特別史跡	南門等復元に向け、工事に着手し、関連事業との調整等を実施 ・多賀城南門等復元整備検討委員会議開催 ・多賀城南門瓦製造業務(委託) ・多賀城南門周辺樹木伐採等業務(委託)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】
多賀城南門等が復元され、多くの市民や来訪者に文化交流拠点として、有効に活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 特別史跡面積	m ²	1,076,835	1,076,835	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B							
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	2	2	2	2	
	D							
	E							
成果指標	F 事業進捗率	%	30	30	37	50	70	
	G							
		合計	千円	435	555,536	58,000	256,317	879,362
		国支出金	千円	101	277,884	29,000	128,158	439,681
		県支出金	千円					
		地方債	千円	300	249,800	26,100	115,300	395,700
		その他	千円	34	27,852	2,900	12,859	43,981
		一般財源	千円		0			
		正職員人工数	人工	0.9				
		正職員人件費	千円	7,200				
		トータルコスト	千円	7,635	555,536	58,000	256,317	879,362

埋蔵文化財調査センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H26 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年開館の文化センターは築30年を経過し、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務円滑化のための機能的な導線の確保等、施設環境の改善が求められます。	平成26・27年度 調査・設計業務完了 平成31年度 大規模改修工事
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター	改修工事 ・3階研究室・第2整理室等の改修 （研究室と第2整理室の配置換及びOAフロア化、更衣室設置等） ・3階収蔵展示室の改修（床改修等） ・改修に伴う電気設備改修工事（照明等改修） ・改修に伴う機械設備改修工事（空調等改修）
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】
収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター	m ²		2,358.69	2,358.69		
	B						
活動指標	C 改修工事件数	件		1	1		
	D						
	E						
成果指標	F 工事進捗率	%		44.4	100		
	G						
		事業費	合計	千円	150,000	100,000	
			国支出金	千円	75,000	50,000	
			県支出金	千円			
			地方債	千円	67,500	45,000	
			その他	千円			
			一般財源	千円	7,500	5,000	
			正職員人工数	人工	0.1		
			正職員人件費	千円	800		
			トータルコスト	千円	800	150,000	100,000